

特別研究会報告要旨（2004年3月22日）

ルーマニアの条件不利地域の現状と課題

——スチャバ県ヤコベニ村を対象として——

（北見工業大学）大野 晃
 （札幌学院大学）小内 純子
 （中央大学）吉澤 四郎
 中道 仁美

我々は、1999年と2002年にルーマニア北部のスチャバ県にあるヤコベニ村で調査を行った。人々のルーマニア正教への信仰はあつく、昔ながらの生活が比較的最近まで続けられてきた。集団農場化せず、家族協業で自給的な、「畜力耕と手労働」を中心とした伝統的農業と林業の中心の生活を営んできた。

ヤコベニ村は4つの集落から構成されている。全人口は3,905人で、中心市街地のあるヤコベニ集落の他に3つの農村集落がある。村の主な産業は農林業の他にマンガン鉱業で、「革命」以前は国内のマンガン生産の98%を占め、従業員は1,200人を数えた。1997年、倒産により従業員が一挙に300人となり、失業者が市街地ヤコベニ集落に集積し、大きな社会問題となっている。

農業は畜産（乳牛、羊）を主体とした家族農業が営まれ、土地利用状況をみても、耕地は6.0%にすぎず、牧草地が55.4%、干し草用が38.6%と牧畜中心で、1戸平均農地面積は約3haである。森林は総土地面積の70.6%を占めており、大部分が国有地となっている。

我々は、村内で土地面積も農用地も最大で、農業生産が盛んなチョカネスティ集落で30戸の農家調査を行った。30戸の農家の1戸当たり平均耕地面積はわずかに0.1ha、採草地1.24ha、放牧地2.51haと合わせても3.85haである。主要農産物の馬鈴薯はほとんどが自給用で、主要商品作物は牛乳等の畜産物である。乳牛飼育は28戸、うち26戸が販売しているが、販売量は多くはない。農作業はほとんど手労働で行われ、トラクターの所有はわずかに2戸、馬でさえ7戸しかみられない。

26戸が兼業農家で、自営業が10戸あり、飲食店4戸、商店2戸等のサービス業が中心

である。自営サービス業の多くは1999年の調査時点には存在せず、観光地への転換にとまなう動きとみることができる。

集落にはいくつかの組織・集団があり、人々の生産・生活を支えている。生産面では、家畜の放牧を共同で行う農民組織があり、家畜のグループ分け、羊飼いの雇用と報酬の決定、共同家畜小屋の修理、共同放牧地の清掃等を行う。比較的新しい組織として、ルーラル・ツーリズムの会があり、隣接都市の観光協会に加入し、宿泊者の紹介等を受けている。

生活面の交流は主に公民館を使って行なわれ、結婚式、住民の集会などの他に、若者グループのディスコにも開放され、若者の欲求を吸収しようとしている。

村の発展方向についての意向調査では、「ルーラル・ツーリズムの振興」が28人（93.3%）と多数を占めた。「農業協同組合の組織化」も19人（63.3%）あり、共産党政権時代への反発から協同化に否定的な農民が多いと言われるが、零細規模経営の農民が「農業協同組合の組織化」を意識していることは興味深い。

村長の将来展望は、村の良質の水を利用したミネラルウォーター工場の設立、ルーラル・ツーリズムの振興、伝統的共同組織を村の活性化に生かすこと（放牧地管理の農民組織の活用等）、伝統的な音楽や舞踏をいかしたローカル・バンドの編成と地域へ公演（100年前の音楽や舞踏が保持され、伝統的な衣装も残っている）、他との文化交流の推進（保守的村人の変化を期待）である。

ヤコベニ村の主体的な住民参加による地域づくりは萌芽段階にあるが、自然環境を保全し、牧歌的な景観を維持しながらルーラル・ツーリズムを振興していくためには伝統的な農業の継続が不可欠であり、それを評価するシステムと公的な援助が重要となる。また、農業協同組合の組織化については、個を尊重した新しい協同化を模索することが、地域の自立に必要不可欠である。先進諸国の反省に立って、＜人と自然＞に優しい地域農業の確立が求められている。（文責 中道仁美）